

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢 野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深 瀬 真 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深 瀬 真 一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号  
小伝馬町新日本橋ビルディング)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	12,735	12,965	25,865
経常利益	(百万円)	1,099	1,376	2,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	693	917	1,422
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,159	786	2,906
純資産額	(百万円)	28,310	30,254	29,748
総資産額	(百万円)	34,765	37,227	36,841
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.20	38.62	59.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.27	79.21	78.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,783	907	3,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	290	57	348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	254	285	561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,480	5,966	5,417

回次		第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.38	18.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、工業用製品事業においては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、化粧品原料の拡販により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。一方、家庭用製品事業においては、消費税増税による駆け込み需要の反動があった前年同四半期に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は129億6千5百万円（前年同四半期比1.8%増）と増収となりました。また、利益面でも営業利益12億5千9百万円（同25.8%増）、経常利益13億7千6百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益でも9億1千7百万円（同32.2%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、化粧品原料の拡販により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。この結果、売上高は94億4千1百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は9億5千3百万円（同31.0%増）となりました。

#### 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動があった前年同四半期に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は29億7千1百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8百万円（同9.9%増）となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件の収益が安定的に推移したことに加え、分譲物件の販売により、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は2億2千7百万円（前年同四半期比29.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8千1百万円（同52.9%増）となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなったものの、受託試験の構成悪化の影響により利益は減少いたしました。この結果、売上高は3億2千4百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1千5百万円（同49.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億4千9百万円増加し、59億6千6百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ8億7千5百万円収入が減少し、9億7百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13億6千7百万円及び減価償却費4億5千4百万円の計上による資金の増加、売上債権の減少による資金の増加2億8千6百万円、たな卸資産の増加による資金の減少3億5千5百万円、仕入債務の減少による資金の減少2億4千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億3千2百万円支出が減少し、5千7百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少1億5千7百万円、投資有価証券の償還による資金の増加1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3千万円支出が増加し、2億8千5百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億6千1百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,067	8.15
日本精化株式会社(注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,623	6.40
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	3.20
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	637	2.51
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.13
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	400	1.58
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1番5号	394	1.55
計		12,019	47.37

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,623,700		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,725,200	237,252	同上
単元未満株式	普通株式 23,547		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,252	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,623,700		1,623,700	6.40
計		1,623,700		1,623,700	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式58株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,678,202	7,178,729
受取手形及び売掛金	6,702,770	6,400,582
商品及び製品	2,216,129	2,233,339
販売用不動産	34,731	-
仕掛品	1,395,015	1,527,181
仕掛販売用不動産	34,213	5,704
原材料及び貯蔵品	2,197,529	2,449,337
繰延税金資産	230,435	239,985
その他	141,026	137,106
貸倒引当金	11,631	2,712
<b>流動資産合計</b>	<b>19,618,423</b>	<b>20,169,253</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,666,486	3,583,529
機械装置及び運搬具（純額）	1,630,670	1,557,223
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	13,117	152,081
その他（純額）	322,945	355,487
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,505,756</b>	<b>9,520,857</b>
無形固定資産	370,561	336,834
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,157,556	7,030,265
その他	189,522	170,023
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,347,078</b>	<b>7,200,289</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,223,396</b>	<b>17,057,981</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,841,819</b>	<b>37,227,234</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,179,483	2,967,819
未払金	475,481	419,740
未払法人税等	438,174	381,444
賞与引当金	468,721	505,848
役員賞与引当金	46,880	27,443
設備関係未払金	126,694	422,073
その他	499,459	417,410
流動負債合計	5,234,896	5,141,779
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,289,159	1,292,546
環境対策引当金	1,251	4,396
退職給付に係る負債	395,507	363,263
長期未払金	34,139	31,019
長期預り保証金	95,658	101,333
資産除去債務	26,230	26,230
その他	16,832	11,931
固定負債合計	1,858,779	1,830,720
負債合計	7,093,676	6,972,500
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	13,996,828	14,652,913
自己株式	1,022,764	1,023,071
株主資本合計	25,710,648	26,366,427
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,496,811	2,474,087
繰延ヘッジ損益	2,479	3,678
為替換算調整勘定	779,661	670,012
退職給付に係る調整累計額	22,583	19,657
その他の包括利益累計額合計	3,251,410	3,120,764
非支配株主持分	786,084	767,543
純資産合計	29,748,143	30,254,734
負債純資産合計	36,841,819	37,227,234

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,735,963	12,965,348
売上原価	9,802,222	9,613,656
売上総利益	2,933,740	3,351,691
販売費及び一般管理費	1 1,932,521	1 2,092,201
営業利益	1,001,219	1,259,489
営業外収益		
受取利息	8,806	10,150
受取配当金	66,847	72,345
為替差益	5,858	20,810
雑収入	20,538	15,340
営業外収益合計	102,051	118,646
営業外費用		
支払利息	1,788	1,392
雑損失	1,568	223
営業外費用合計	3,356	1,615
経常利益	1,099,913	1,376,521
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産売却損	175	-
固定資産除却損	2,545	4,819
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
ゴルフ会員権売却損	-	737
環境対策引当金繰入額	-	3,145
特別損失合計	4,020	8,701
税金等調整前四半期純利益	1,095,925	1,367,819
法人税、住民税及び事業税	364,611	421,308
法人税等調整額	10,143	907
法人税等合計	374,754	420,401
四半期純利益	721,170	947,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	693,707	917,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,463	30,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,657	22,724
繰延ヘッジ損益	6,269	1,340
為替換算調整勘定	201,390	139,802
退職給付に係る調整額	4,216	2,926
その他の包括利益合計	438,533	160,940
四半期包括利益	1,159,704	786,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088,582	786,678
非支配株主に係る四半期包括利益	71,122	200

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,095,925	1,367,819
減価償却費	493,496	454,287
貸倒引当金の増減額（は減少）	165	8,769
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35,206	32,244
受取利息及び受取配当金	75,654	82,495
支払利息	1,788	1,392
為替差損益（は益）	8,036	606
投資有価証券売却損益（は益）	32	-
有形固定資産除売却損益（は益）	2,720	4,819
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	737
売上債権の増減額（は増加）	839,262	286,014
たな卸資産の増減額（は増加）	25,150	355,500
預り保証金の増減額（は減少）	663	5,675
仕入債務の増減額（は減少）	140,200	243,060
その他	48,961	82,160
小計	2,100,422	1,315,908
利息及び配当金の受取額	75,657	83,186
利息の支払額	1,788	1,392
法人税等の支払額	390,956	489,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783,335	907,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	291,504	-
定期預金の払戻による収入	181,292	-
有形固定資産の取得による支出	166,200	157,772
有形固定資産の売却による収入	75	-
無形固定資産の取得による支出	1,200	657
投資有価証券の取得による支出	455	464
投資有価証券の売却による収入	282	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付金の回収による収入	435	1,010
その他	12,924	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,198	57,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5,728	5,658
配当金の支払額	237,494	261,239
非支配株主への配当金の支払額	11,142	18,340
自己株式の取得による支出	195	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,561	285,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,732	15,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,272,306	549,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,109	5,417,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,480,416	1 5,966,385

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送費	298,642千円	327,325千円
給料手当	487,560 "	498,710 "
賞与引当金繰入額	165,968 "	193,319 "
役員賞与引当金繰入額	20,263 "	27,443 "
退職給付費用	44,131 "	44,907 "
技術研究費	218,512 "	260,854 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	5,520,723千円	7,178,729千円
定期預金	1,040,307 "	1,212,344 "
現金及び現金同等物	4,480,416千円	5,966,385千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	237,494	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	237,491	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	261,239	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	273,109	11.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,492,172	2,744,681	175,667	323,441	12,735,963	-	12,735,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,218	27,462	17,074	-	118,755	118,755	-
計	9,566,391	2,772,143	192,742	323,441	12,854,718	118,755	12,735,963
セグメント利益	727,933	190,168	53,346	29,770	1,001,219	-	1,001,219

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,441,895	2,971,183	227,451	324,818	12,965,348	-	12,965,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,752	28,950	17,188	-	129,891	129,891	-
計	9,525,647	3,000,133	244,639	324,818	13,095,239	129,891	12,965,348
セグメント利益	953,902	208,996	81,552	15,038	1,259,489	-	1,259,489

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	38円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	693,707	917,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	693,707	917,324
普通株式の期中平均株式数(株)	23,749,338	23,748,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第148期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 273,109千円  
 1株当たりの金額 11円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	稔	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。